

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

平成29年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟水道サービス		
所在地	新潟市中央区紫竹山1丁目5-10		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 渋谷 直樹	電話番号	025-241-1221
	新潟市水道局職員OB	ホームページ	http://www.niigata-ss.jp/
市所管課	新潟市水道局総務部総務課	電子メール	suidousa-bisu@niigata-ss.jp
基本財産 (基本金)	0 千円	設立年月日	昭和45年7月22日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市水道局	1,800 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	<p>市民が安心して水道を使えるよう支援することを通し、文化的な市民生活の維持向上に寄与することを目的とする。</p> <p>①給水装置等の診断及び調査事業 ②水道事業に関する知識の醸成事業 ③給・配水設備の維持管理に関する事業 ④その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>		
経営理念 経営方針	<p>水道事業に関する公益法人として、給水装置の診断・調査や水道施設の見学説明会などの知識の醸成事業等、新潟市民が安心して水道を使えるためのサポート事業を展開していく。</p>		

2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
給水装置の診断及び調査事業			安心水道診断(平成25年度は試行)として高齢者世帯を対象とした給水装置の調査・診断や検針結果に基づいた漏水等調査を実施する。また、新潟市で行っている「見守りネットワーク」に参加・協力し、住民の安否確認も行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	85,969	92,921	120,781	98,106
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
漏水調査及び安心水道診断件数	計画	実績	件	12,720	14,990	15,085	12,975
	実績			12,655	12,661	13,254	

事業名 ②			事業概要				
水道事業に関する知識の醸成事業			「市政教室」、「小学校授業」における浄水場施設見学や、バスツアーでの「浄水場等施設見学会」及び「親子水道教室」の実施、水道及び水道事業に対する「広報紙」を作製・配布し、水道に対する理解と知識の醸成を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	34,098	44,679	31,098	32,189
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
「市政教室」「小学校授業」参加者数	計画	実績	人	5,100	5,400	5,270	5,200
	実績			5,251	5,176	4,998	
「水の都」バスツアー及び「親子水道教室」参加者数	計画	実績	人	70	220	160	180
	実績			162	129	150	
「広報紙」の配布件数	計画	実績	件		1,312,000	1,312,000	1,312,000
	実績				1,295,551	1,301,367	

事業名 ③			事業概要				
給・配水設備の維持管理に関する事業			道路及び宅地内に発生した漏水や濁水、異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うとともに、水道に関する相談にも対応する。また、小規模貯水槽清掃の訪問指導を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
公益事業		支出額	千円	89,310	81,346	86,459	92,968
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
濁水等電話受付件数	計画	実績	件	19,000	19,000	14,000	15,000
	実績			19,445	16,616	15,253	
小規模貯水槽衛生管理指導件数	計画	実績	件			300	300
	実績					300	

事業名 ④			事業概要				
水道メーター検針業務			定例の水道メーター検針業務(検針指導除く)				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度(予算)
収益事業	受託事業	支出額	千円	151,392	147,005	147,980	152,178
活動指標・成果目標			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
検針件数	計画	実績	件	2,278,000	2,296,000	2,325,900	2,327,600
	実績			2,282,711	2,298,606	2,308,305	
	計画						
	実績						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
役員数	8	8	8	8
常勤	2	2	2	2
市派遣				
市職員OB	2	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	6	6	6	6
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	3	3	3	3
職員数	68	69	64	63
常勤	30	30	31	29
市派遣	2	1	1	1
市職員OB		1	1	
プロパー職員	28	28	29	28
他団体からの派遣				
非常勤	38	39	33	34
市兼任	1	2	1	
市職員OB	6	5	7	10
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	31	32	25	24
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

*市兼任も除く

(単位：人)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員の状況	管理職				
	一般職	65	66	62	60
	合計	65	66	62	60
年齢構成	20代以下	5	4	4	4
	30代	17	16	15	12
	40代	13	15	16	18
	50代	12	13	10	8
	60代以上	18	18	17	20
	合計	65	66	62	62

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度予算
報酬・給与等	215,279	213,436	218,133	212,579
内 市職員分	1,943	995	1,023	1,132
役員	7,471	7,629	7,689	7,700
常勤	7,471	7,629	7,689	7,700
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	207,808	205,807	210,444	204,879
常勤	136,295	142,694	150,744	138,916
内 市職員分	1,943	995	1,023	1,132
非常勤	71,513	63,113	59,700	65,963
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	3,735	3,815	3,844	3,850
常勤職員	4,798	4,886	5,011	4,921
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般正味財産増減の部	経常収益	449,033	452,538	467,753
	基本財産運用益	0	0	
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	444,847	449,565	464,882
	自主事業収益	895	818	526
	受託事業収益	443,952	448,747	464,356
	受取補助金等・負担金	4,075	2,907	2,820
	その他経常収益	111	66	51
	経常費用	447,497	453,244	489,069
	事業費	437,078	447,579	485,261
	公益目的事業費	246,181	256,970	285,929
	収益目的事業費 (自主事業費)	190,897	190,609	199,332
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	10,419	5,665	3,808
	評価損益等調整前当期経常増減額	1,536	▲ 706	▲ 21,316
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	1,536	▲ 706	▲ 21,316	
経常外収益	0	0		
経常外費用	23,087	568	70	
当期経常外増減額	▲ 23,087	▲ 568	▲ 70	
当期一般正味財産増減額	▲ 21,551	▲ 1,274	▲ 21,386	
一般正味財産期首残高	52,101	30,550	29,276	
一般正味財産期末残高	30,550	29,276	7,890	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他(基本財産運用益)			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高	0	0	0	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	30,550	29,276	7,890	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	252,956	251,045	286,096
役員分	8,594	8,759	8,913
職員分	244,362	242,286	277,183

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
資産の部	資産の部合計	61,450	56,932	95,842
	流動資産	53,351	48,808	87,722
	現金預金	15,775	6,876	44,729
	未収金	36,467	40,741	41,896
	有価証券			
	その他流動資産	1,109	1,191	1,097
	固定資産	8,099	8,124	8,120
	基本財産			
	特定資産			
	その他固定資産	8,099	8,124	8,120
	有形固定資産	945	445	147
	無形固定資産			
	その他投資等	7,154	7,679	7,973
負債の部	負債の部合計	30,900	27,656	87,952
	流動負債	30,900	27,656	57,952
	短期借入金			
	その他流動負債	30,900	27,656	57,952
	固定負債	0	0	30,000
	長期借入金			30,000
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	30,550	29,276	7,890
	基金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産			
	うち補助金			
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	30,550	29,276	7,890
	代替基金			
その他一般正味財産	30,550	29,276	7,890	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	61,450	56,932	95,842	

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市財政支出等の合計	448,027	451,654	467,176
補助金	4,075	2,907	2,820
事業費補助金	2,042	2,907	2,820
運営費補助金	2,033		
設備投資に係る補助金			
負担金			
交付金			
委託料	443,952	448,747	464,356
内 随意契約額※	443,952	448,747	464,356
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			30,000
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	事務所使用料免除		

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

平成28年度に退職支給金の補てんのため、新潟市水道局から30,000千円の借入を行った。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産	30,550	29,276	7,890
公益目的保有財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活 動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
抛出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
遊休財産額	30,550	29,276	7,890

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常損益				
	当期経常増減額	1,536 千円	▲ 706 千円	▲ 21,316 千円
自己資本比率	純資産	49.7 %	51.4 %	8.2 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	172.7 %	176.5 %	151.4 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	26.5 %	27.7 %	21.4 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	31.3 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	30,550 千円	29,276 千円	7,890 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	55.0 %	56.7 %	58.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	8.06	8.78	36.24
	遊休財産額			
資金運用				
	基本財産としての有価証券の保有	●	有	無
			① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	
			④ 元本割れのリスクはない。	

（2）団体の自立性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	6.7 %	3.3 %	3.2 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	99.8 %	99.8 %	99.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.5 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成26年度	平成27年度	平成28年度
職員1人当たり売上高	事業収益	6,542 千円	6,515 千円	7,264 千円
	職員数			
職員1人当たり経常利益	事業活動収支差額	23 千円	▲ 10 千円	▲ 333 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	2.2 %	1.2 %	0.8 %
	経常費用			
職員1人当たり管理費	管理費	153 千円	82 千円	60 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	56.3 %	55.5 %	61.2 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	3.4 %	3.5 %	3.1 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [公益財団法人 新潟水道サービス 中期計画] 計画期間 [平成27 ~ 平成31] 年度
概要・数値目標	
平成21年度に平成30年度までの中長期経営計画を策定し、その方針に基づいて事業運営に努めてきたが、平成26年4月から公益財団法人に移行したことにより、平成26年度に、新たに平成27年度から平成31年度までの中期計画を策定した。 新たな中期計画では、①市民が安心して水道を使用していただけるような事業展開を積極的に行い、経営の効率化と透明性の向上を図りながら経営健全化に努めること ②お客さまの信頼を得るために、職員個々の技術・管理能力の向上に努めることを運営方針に掲げ、その実現に向け、①公益法人継続のため公益事業の拡充 ②人材育成のための「資格取得の推進」及び「職員研修の充実」に取り組むこととしている。	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 [年度～] 依頼先職種 []	● 有	依頼時期 [平成22 年度～] 依頼先職種 [公認会計士]
● 無		● 無	

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 [平成26 年度～] 公益法人移行時の平成26年4月に行った新潟水道サービスの組織改正で、課と係を設けることにより職員全員の位置付けが明確となり、ガバナンスが発揮しやすくなるとともに、プロパー職員の配属移動がスムーズに行われるようになった。
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 [平成27 年度～] 平成27年度からの中期計画に基づき、職員の「資格取得」実施と各種「研修・講習会」への参加を行っている。(平成27年度から5年計画で「給水装置主任技術者」「水道施設管理技士」「配水管技能者」等の資格取得及び、技術関係の「専門別研修」、日本水道協会の講習会、また資格取得の準備講習会に参加)
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定期限 [平成12 年度～] 規定名称 [財団法人新潟水道サービス情報公開規程] ※平成26年度からの名称「公益財団法人～」	団体ホームページ掲載	● 定款等 [平成19 年度～]
			● 事業内容 [平成19 年度～]
			● 役員名簿 [平成19 年度～]
			● 役員報酬 [平成19 年度～]
			● 事業報告 [平成19 年度～]
			● 正味財産増減計算書 [平成19 年度～]
			● 貸借対照表 [平成19 年度～]
			● 事業計画書 [平成19 年度～]
● 無	未整備理由 []	● 予算概要 [平成19 年度～]	

改善対応区分
 A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B: 改善の取組の効果が始まっている
 C: 改善の取組に着手
 D: 改善の取組に向けて検討中
 E: 今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】の改善状況

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		中期計画に基づき、経営基盤の安定化と人材育成のため、 ①公益認定基準（公益目的事業比率、公益目的事業の収支相償等）を達成した ②新規事業として給配水設備管理事業の拡充（小規模貯水槽水道の衛生管理指導）を予定どおり実施した ③職員研修と資格取得の推進を行った。					
① 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		中期計画に基づく着実な業務の実施と、新たな事業の検討を行う。また、職員育成のための財団独自研修の実施や、更なる資格取得の推進を図り、品質の向上に努め新潟市水道局の補完機能を十分に発揮できるよう努力する。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		公益財団法人新潟水道サービス中期計画	進捗管理 分析評価	進捗管理 分析評価	進捗管理 分析評価	次期計画策定	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		新規事業導入 (実施の有無)	計画	実施	検討	実施	検討
実績			実施した				
独自研修実施 (実施回数)		計画	—	1回以上	1回以上	1回以上	
	実績	—					

今後改善を要する事項とそれに対する取組み							
公益目的事業の拡大に努める。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度から実施した水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成28年度も継続して実施した。また、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を新規に公益目的事業として追加した。					
② 今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「水先案内」の作製・配布業務は継続して行うとともに、平成28年度から実施した「小規模貯水槽の訪問指導」は指導内容を強化した上で継続実施する。平成29年度は、公益目的事業に繋がる業務について協議・検討を進め、さらなる公益事業の拡大に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		「水先案内」の編集・配布	計画	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件
実績			1,301,367件				
小規模貯水槽清掃の訪問指導		計画	300件	300件	300件	300件	
	実績	300件					

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項							
公益法人として、認定維持のためにも早急に公益性の高い事業に取り組む必要がある。							
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
前年度の改善・対応内容		平成27年度から実施した水道事業の広報紙「水先案内」の作製について、平成28年度も継続して実施した。また、平成28年度からは「小規模貯水槽清掃の訪問指導」を新規に公益目的事業として追加した。					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		「水先案内」の作製・配布業務及び平成28年度から実施した「小規模貯水槽の訪問指導」については公益法人としての安定化のためにも事業継続し、今年度以降も公益性のある事業を検討し、拡充に努める。				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		「水先案内」の編集・配布	継続	継続	継続	継続	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		「水先案内」の編集・配布	計画	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件	1,312,000件
			実績	1,301,367件			
小規模貯水槽清掃の訪問指導		計画	300件	300件	300件	300件	
	実績	300件					

改善指示事項							
中長期計画については、将来のあるべき姿を提示したうえでの取組が必要である。							
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
前年度の改善・対応内容		中長期計画について、平成32年度から実施すべく取り組みを検討中					
今後の改善・対応	今後の具体的な改善・対応方針等		平成31年度までの中期計画について、将来のあるべき姿や具体的な目標数値などを修正するとともに、毎年度その実施状況を評価・分析し、評価結果を反映すべく策定する				
	工程	実施事項	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		中期計画の修正		修正	進捗管理	進捗管理	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		実施事業の目標値の設定	計画		設定	評価・分析	評価・分析
			実績				
あるべき姿の掲載		計画		掲載			
	実績						

改善指示事項							
「経営基盤の安定化」については、公益目的事業比率の達成自体を目標として取り組むのではなく、市民生活の維持向上に有効な公益目的事業とは何かを検討し、その効果的な実施に取り組むことを目標とするべきである。							
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E
前年度の改善・対応内容		市民生活の維持向上に有効なことは何かを探るべく、お客様の声を聞き参考にする事とした。					
今後の具体的な改善・対応方針等		平成29年度に各種お客様アンケートを実施し、その結果を踏まえ市民生活の維持向上に有効な方策を検討・実施していく。また、アンケートについては継続的に実施・評価をし、お客様の声を参考に改善して事業の効率化に努める。					
今後の改善・対応	実施事項		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	工程	事業実施結果の評価		アンケート作成 試行・目標値設定	アンケートの実 施・評価	アンケートの実 施・評価	
	活動指標・成果目標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	成果指標	あんしん水道診断 アンケート調査(満 足度・その他意見 等)	計画	—	試行実施	29年度の結果を踏ま えて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定
			実績				
バスツアー・施設 見学のアンケート 調査(理解度・効 果等)		計画	—	試行実施	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	29年度の結果を踏 まえて目標値設定	
		実績					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	公益法人移行後3年目となる平成28年度は、財団正職員に初めての退職者が出たことから、退職支給金の補てんとして3千万円の借り入れがあり、長期借入金の影響から自己資本比率は悪化したものの、公益目的事業である「小規模貯水槽水道の衛生管理指導業務」の新規受託もあり、公益目的事業比率は58.5%（前年度56.7%）と向上し、純資産もプラスとなったことから財務の健全性は確保できたと考えられる。
団体の自立性	平成28年度にプロパー1名の採用があったことから市職員比率は若干下がったが、当財団の性格上、完全な自立は難しく、これを補完すべく平成27年度からの積極的な資格取得や研修の実施、並びに、職員の昇格を含む配置換えなどで自立性を高めている。
経営の効率性・適正性	職員一人当たりの経常利益が大幅にマイナスとなり、連動して人件費率が上昇したが、これは退職給付費用3千万余の増の影響と考える。しかしこれは平成28年度限定の現象であり、期首・期末の経常増減がマイナス2千万余であることを考慮すれば、むしろ好転していることと考えられる。
その他	
総括的な所見	
平成28年度の財政状況は、長期借入金の影響もあり実態が見えづらい数値となっているが、職員数に対する市職員の比率や公益目的事業比率などが向上している。今後、確実に借入金の返済を行っていきと共に、財務の健全性を保ちながら、より効果的な公益目的事業に取り組んでいきたい。	

【所管課による評価】

現状に対する評価	平成28年度は従来から実施している各種事業に加え、新たな公益目的事業として、「小規模貯水槽水道の衛生管理指導に関する事業」を行い、市民の皆様から安心して使って頂ける環境整備に努めるなど、公営的事業の拡大に積極的に取り組んでいることは評価できる。また、平成27年度からの中期計画を着実に実施し、より一層の公益事業拡大と経営の健全化の推進を期待する。
課題及び改善すべき事項	財務の健全性維持のために自己資本比率の推移に留意して事業運営に努めるとともに、水道事業に関する公益法人として、より一層、公益目的事業拡充に向けた取組みを推進する必要がある。また、事業の実施にあたり、事業収支の改善を図るべく運営費の削減や事務の見直しなど業務の効率化に取り組み、経営基盤の一層の健全化に努める必要がある。
今後の指導方針	平成27年度からの中期計画に基づき、経営の健全化、人材の育成及び組織基盤の確立のための取組みに対し、効率化による運営費削減を要請するとともに、運営においては、引き続き職員の専門技術向上等に向けた支援・指導を行っていく。

【今後改善を要する事項とそれに対する取組み】

①	平成27年度からの中期計画である経営基盤の安定化と人材の育成を着実に実施する。
②	公益目的事業の拡大に努める。
③	